

投資運用業者の選択

HCアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者
加入協会

関東財務局長（金商）第430号
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人投資信託協会

<https://www.fromhc.com>

2025.12.09

人+産業金融=成長
成長を支える投資の原点へ



概要

職業倫理(プロフェッショナリズム)

運用会社においては、運用の技術的な巧拙や、運用の腕前の良し悪しの判断以前に、運用組織の中にプロフェッショナル倫理が貫徹していることが、最低限の要件となる。

ニッチなもの

ニッチな領域を構成するものは多様であり得る。信用、知名度(認知度)、流動性(売買可能性とその費用の小ささ)、構造(資産担保証券など)、内包オプション、リスク移転(債券という器に様々なリスクを移転してくる仕組み)などがあげられる。ニッチなものを他の投資家に先行して見出して投資することで、その投資対象がニッチではなくなっていく過程において大きなリターンを得ることができる。

運用手法の社会的必要性

運用会社が自己の運用手法として選択したものが、論理的に収益を生むべき、社会的必然性に裏打ちされたものであることが重要。金融の社会的機能に対して忠実であって、社会的な必要性に裏打ちされている限り、収益の確実性は高くなる。

投資運用業者の選択の際の判断要素・判断基準

人的要素・組織的要素・経済的要素が考えられます。人的要素とは、高度な専門性など、組織的要素とは、所有構造や意思決定構造など、経済的要素とは顧客基盤などがあげられる。

- ・ 人的要素としての運用会社の高度な専門性とはニッチな投資対象を見つけ出し、投資対象へ投資することを実現させる高度な知識を有していること。
- ・ 組織的要素とは、運用会社内の所有構造や意思決定構造がニッチな投資対象への投資決定を行えるような合理的な構造となっているかということ
- ・ 経済的要素とはニッチな投資対象への理解があり、そこに資金を投入してくれる顧客を持っているかどうかということ。

リスクアペタイトフレームワーク(Risk Appetite Framework、RAF)

RAFは、投資目的が明確な戦略を選択するのに応用する選別基準である。投資とは制御可能なリスクを取ることでリターンを得ることであり、どのようなリスクを取り、どのようなリスクを最小化するか(主としてマクロリスク)が重要で、本源的风险(意図的に取るリスク)、付随リスク(管理するべきリスク)、非本源的风险(消して取ってはいけないリスク)の3つに階層化して管理する。

用語集もご参照ください <https://www.fromhc.com/glossary/>

運用会社の評価基準

分類1

投資家の運用目的と
戦略・投資機会の適合性

①戦略・投資機会
⇒投資家の運用目的

- ・ 運用会社が「売る」戦略
- ・ 運用商品の評価という考え方

②投資家の運用目的
⇒戦略・投資機会

- ・ 「探しに行く」戦略、「作る」戦略
- ・ 運用組織の評価という考え方
(RAFIに沿って運用しているか評価)



分類2

数値データ等の「客観的事実」
にかかわる情報の集積

- ・ 網羅性・正確性・迅速性・低コストが鍵
(逆に、他に付加価値ない)

運用組織・戦略の評価基準(一例)

戦略の背景と運用方針

戦略概要と背景、案件属性、投融資の対象となる業界とアセットクラス、市場環境、規制環境、本源的リスク(意図的に取るリスク)、付随リスクと管理方針(管理すべきリスク)、非本源的リスク(取ってはいけないリスク)、運用体制や案件発掘における強み、インカム源泉、出口戦略、運用における意思決定体制／運用プロセス、運用会社が設定した目標リターン、想定達成しうるリターンの分析、戦略と運用体制に対する評価と懸念点、投資後のモニタリングポイント

顧客本位／フィデューシャリー・デューティー

運用報酬の設定、ファンド規模、運用体制、役職員の報酬設定など投資家と利害一致しているのか

ファンドターム

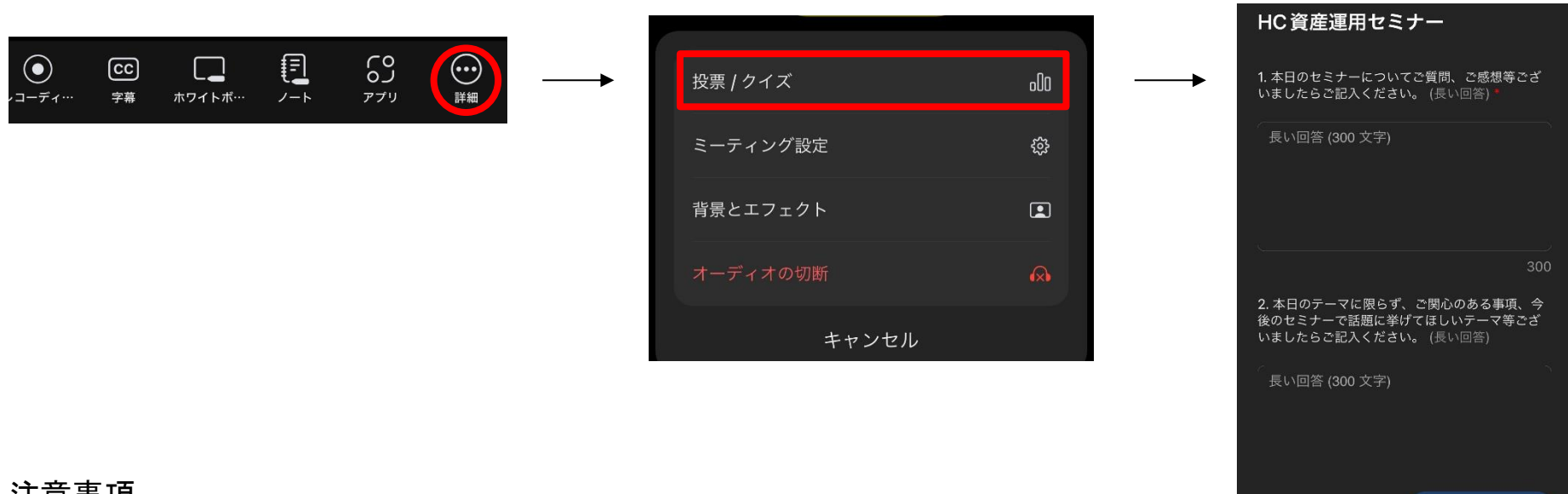
時価評価基準、案件の平均保有期間、運用実績、ファンドターム(投資期間、運用報酬、ファンドスキーム、流動性、分配方針)、投資制限、借入利用方針、時価証明書・払込・払戻・監査報告書等のフォーマット、発行方法と時期

組織体制

登録状況、運用資産、沿革、株主・資本関係、組織・チーム構成、組織と戦略に係る主要人物とその背景、法律等の違反状況の有無、投融資先に対する AML 対策

講演後アンケート/注意事項

今後の運営に活かしたく、ご質問やご意見、ご感想、ご興味あるテーマなどを承っておりますので、ご自由にご意見をお寄せください。
回答方法: 各セミナー講演途上でZoom上で配信します。配信後は一度閉じた場合でも、以下の通り詳細から再表示できます。



注意事項

- 本セミナーは、資本市場における種々の投資対象や投資に関する概念等について解説・検討を行うものであり、当社が行う金融商品取引業の内容に関する情報提供及び関連する特定の金融商品等の勧誘を行うものではありません。
- 本資料中のいかなる内容も将来の投資成果及び将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 本資料の著作権その他知的財産権は当社に帰属し、当社の事前の許可なく、本資料を第三者に交付することや記載された内容を転用することは固く禁じます。